

行政評価シート（事務事業評価）		評価年度	26年度
事業名	人事評価制度	担当課	政策秘書課
細分化した事業名			

1 計画(PLAN):事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	健全な行政活動によるまちづくり	
	政策	効率的・効果的な行財政運営	
	施策	行政改革の推進と行財政運営の充実	
関連する個別計画等	韮崎市人材育成基本方針	根拠条例等	地方公務員法第40条

2 計画(PLAN):事務事業の概要

事業の目的	職員の能力や実績を的確に把握、評価することにより、その結果に応じた公平な処遇や適材適所の人員配置、人材育成に反映させる。
事業の手段	人事評価制度が本稼動となった場合は、各々の能力評価と業績評価からなる人事評価シートを作成し、その評価を相対的な評価に繋げ、各々にフィードバックすることによる。
事業の対象	特別職等を除く全職員

3 実施(DO):投入費用及び従事職員の推移(インプット=費用+作業)

		23年度	24年度	25年度
A	事業費 (千円)	0	0	0
財源内訳	国・県支出金			
	その他(使用料・借入金ほか)			
	一般財源			
B	担当職員数(職員E) (人)	0.10	0.10	0.10
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	682	669	649
D	総事業費(A+C) (千円)	682	669	649
主な事業費用の説明	人件費			

注)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、23年度(6,819千円)、24年度(6,687千円)、25年度(6,491千円)を使用しています。

4 実施(DO):事業を数字で分析(アウトプット=事業量)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
活動指標	1 人事評価試行	(年2回 上期・下期)	2	0	0
	2 人事評価検討会	(回数)	0	1	2
	3 アンケート調査	(回数)	0	0	1
妥当性	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない				
上記活動指標と妥当性の説明	1	制度実施に向けた試行段階なので、シート作成、検討会、アンケート調査の実施等に関しては妥当と考える。			
	2				
	3				

5 評価(CHECK): 事務事業評価 (アウトカム=成果・効果)

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			23年度	24年度	25年度
成果指標 もしくは まちづくり 指標	1	人事評価シート提出率 提出者数273名/対象者数 284名 (%)	96.1		
	2	アンケート提出率 提出者数210名/対象者数 242名 (%)			86.8
	3				
成果		<input type="checkbox"/> A 上がっている <input type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C 上がっていない			
上記指標の妥当性と 成果の内容説明	1	試行中のため、連続した実績値をとることができない。			
	2				
	3				

事務事業総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input checked="" type="checkbox"/> C 期待以下の達成
----------	--

6 改善(ACTION): 今後の事務事業の展開

今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 拡大 (コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 一部改善 (事務的な改善を実施する) <input checked="" type="checkbox"/> 全部改善 (内容・手段・コスト・実施主体等 の見直しが必要) <input type="checkbox"/> 縮小 (規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する) <input type="checkbox"/> 廃止 (廃止の検討が必要)
事務事業の改善案	改善の概要・方向性 (いつまでに、どういう形で具体化するのか)
	26年度の改善計画 (今後の事業展開説明) 平成26年5月14日に公布された地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律により、能力及び実績に基づく人事管理を徹底するための人事評価制度の導入が規定され、これにより、平成28年度から人事評価制度は本格導入となります。 平成28年度本格導入を見据える中で、平成27年度を最終試行年度と位置づけ、平成26年度は平成25年度までの試行及び検討内容を整理した上で、制度の導入方法を決定するための検討を進める。
過去の改善経過	平成20年2月 制度説明会 平成20年4月 試行開始 (~平成23年度) 平成20年4月 評価者、被評価者研修の実施 平成20年8月 職員アンケートの実施 平成21年4月 職員アンケートの実施 平成23年4月 評価機関、評価項目等の見直し
課長所見	人事評価は実証的でなくてはならず、複雑な事象を横断的に比較する必要から、コンピュータシステムの導入をする自治体が増加してきており、本市でも早急に検討に入る予定である。